

三井不動産グループのマテリアリティ

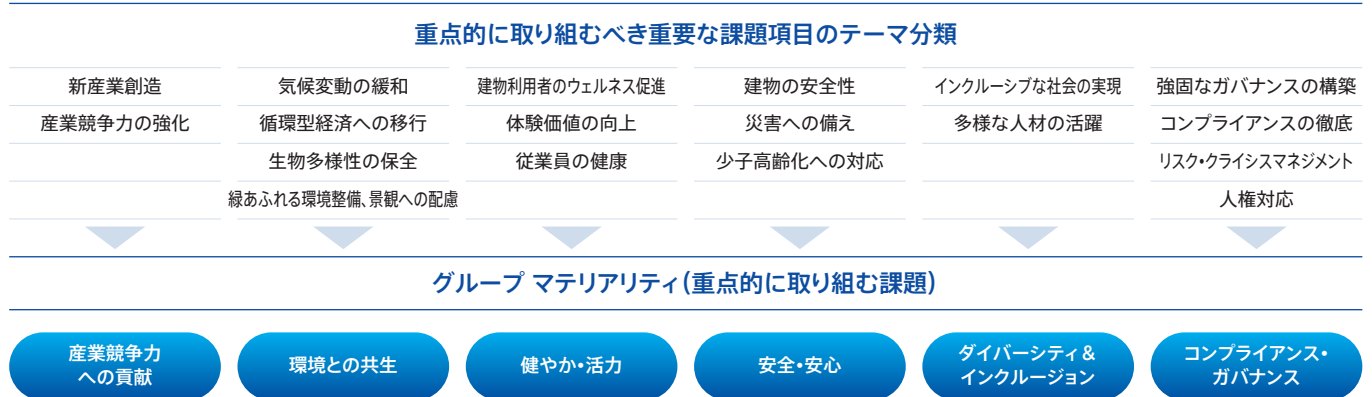
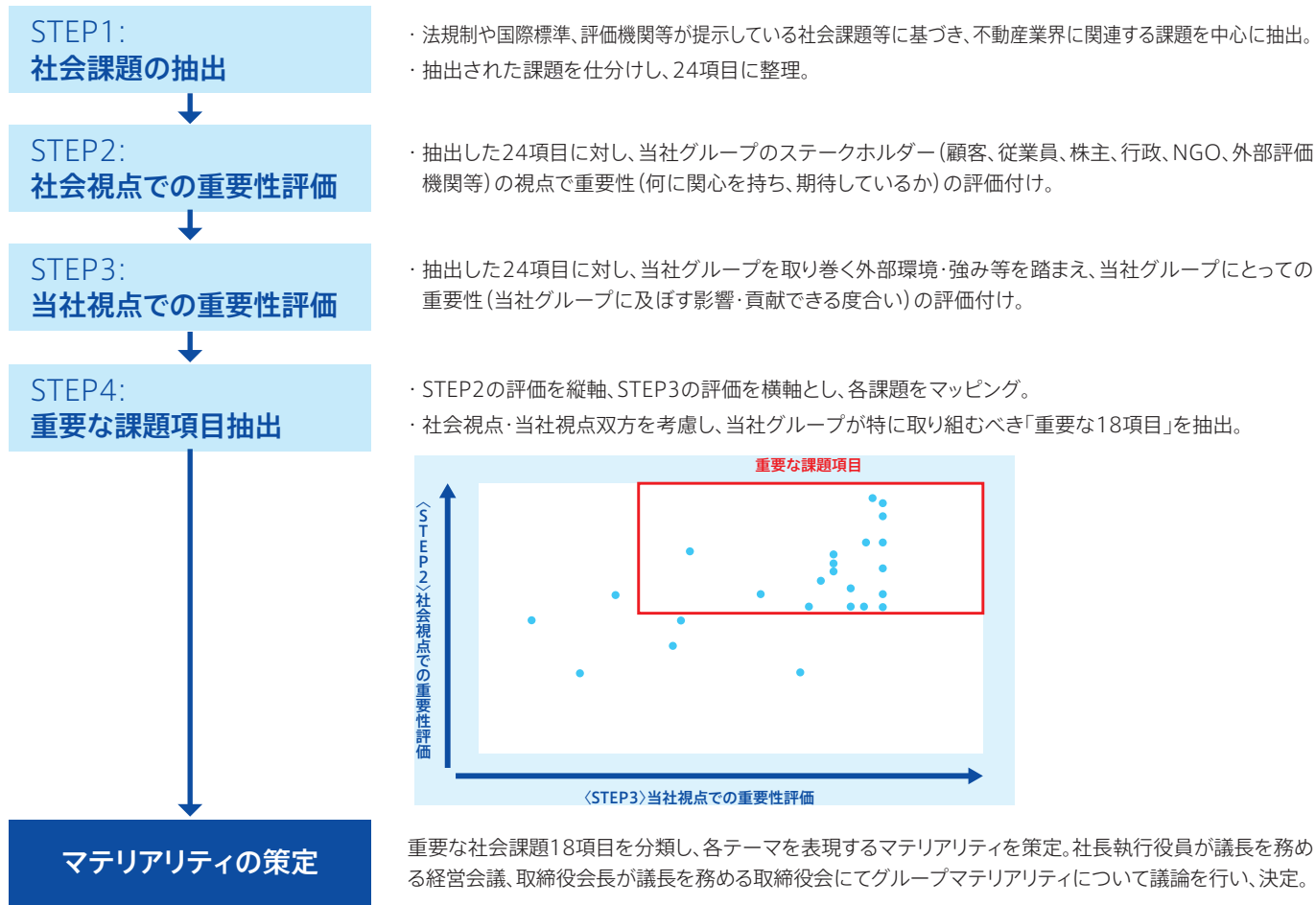
詳細は右記をご覧ください。 https://www.mitsufudosan.co.jp/esg_csr/approach/materiality/

三井不動産は、「共生・共存・共創により新たな価値を創出する、そのための挑戦を続ける」という「&マーク」の理念に基づき、「社会的価値の創出」と「経済的価値の創出」を車の両輪として考え取り組んでいます。社会的価値を創出することが、経済的価値の創出につながり、そして、その創出した経済的価値に

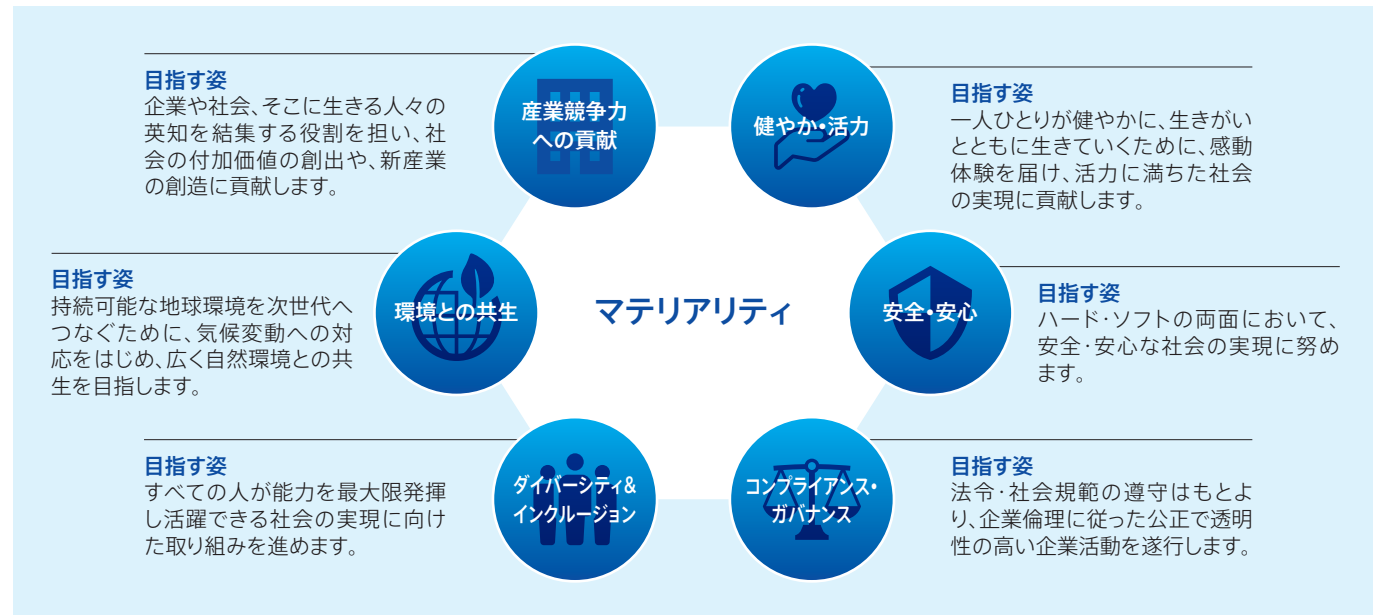
より、さらに大きな社会的価値の創出につなげていきます。2024年4月の新グループ経営理念策定時に、マテリアリティ「GROUP MATERIALITY(重点的に取り組む課題)」の特定を行いました。これらのマテリアリティに本業を通じて取り組み、サステナビリティに貢献していきます。

特定プロセス

三井不動産は、社会課題の抽出を起点に多様なステークホルダーの観点を踏まえて、6つのマテリアリティを明確化しました。



GROUP MATERIALITY(重点的に取り組む課題)



外部ステークホルダー(有識者)からのご意見

マテリアリティの策定に関し多様な背景や専門性を持つ有識者から率直なご意見を頂戴し、マテリアリティの策定に反映しました。

野城智也氏 東京都市大学学長 國部克彦氏 神戸大学大学院経営学研究科教授

マテリアリティごとの指標・目標

マテリアリティ	評価指標	達成時期	数値目標	マテリアリティ	評価指標	達成時期	数値目標
産業競争力 への貢献	産業競争力の強化 「人々の生活や多様な企業活動を支えることで 社会の付加価値の創出に貢献する取り組み」 新領域拡大への挑戦 「産業創造プラットフォームの深化によって 新産業の創造に貢献する取り組み」	年1回の 取り組み内容の開示 ^{※2}		健やか・活力 ^{※1}	体験価値の向上 「感動体験を届けることによる、行きたくなる 街づくりへの取り組み」 ウェルビーイングな社会の実現 「働く人や訪れる人が健康的で、活力にあ ふれる社会を実現する取り組み」	年1回の 取り組み内容の開示 ^{※2}	
	脱炭素行動計画の進捗 緑地増大、森林活用 「開発により都心に緑を増やすとともに、日 本の森を再生する取り組み」	年1回の 取り組み内容の開示 ^{※2}			有給休暇取得日数	毎年	年間14日
環境との共生	CO ₂ 排出削減比率(千t-CO ₂)	2030年	2019年度比 ▲40%	安全・安心	健康診断/人間ドック受診率	毎年	100%
		2050年	実質ゼロ		安全・安心 「ハード・ソフト両面において不断の努力を 続け、安全・安心な社会を実現する取り組み」	年1回の 取り組み内容の開示 ^{※2}	
	事業活動で使用する電力の 再生可能エネルギー割合(RE100)	2050年度	100%	入居企業を含む防災訓練の実施	毎年	2回	
	新築物件外部環境認証取得率 ※対象はオフィス、商業施設、物流施設等 の賃貸物件、ホテル・リゾート施設に限る	毎年	100%	インクルーシブな社会の実現 「すべての人が能力を最大限発揮し活躍で きる社会を実現する取り組み」	年1回の 取り組み内容の開示 ^{※2}		
	エネルギー消費原単位(kℓ/㎡・年)	毎年	年間1% 削減	従業員エンゲージメント向上	毎年	80%以上	
	取水量原単位(㎡/㎡・年)	毎年	前年度より 低減	1人当たり研修時間	毎年	前年実績水準	
	一般廃棄物排出原単位(t/㎡・年)	毎年	前年度より 低減	1人当たり研修投資額	毎年	前年実績水準	
	産業廃棄物排出原単位(t/㎡・年)	毎年	前年度より 低減	女性管理職比率	2025年	10%	
				女性採用比率	2030年	20%	
				障がい者雇用率	毎年	40%	
				男性育児休業等取得率	毎年	2.5%以上 ^{※3}	
				育児休業復帰率	毎年	100%	
				コンプライアンス・ ガバナンス	コンプライアンス研修実施受講率	毎年	100%
					人権DD実施および改善	毎年1回 ^{※2}	

※1 定量KPIの対象は単体 ※2 サステナビリティレポート等での開示を想定 ※3 法定雇用率(2024年4月時点2.5%、2026年7月より2.7%に引き上げ)以上を目指す